



Title	権威主義体制下のトルクメニスタンにおける情報統制：抑圧的な情報空間にみられる協力調達戦略をめぐって
Author(s)	鈴木, 朝香; SUZUKI, Asaka
Citation	日本中央アジア学会報, 20, 68-69
Issue Date	2024-11-30
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.20.68
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98892
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	journal article
File Information	JB20_009suzuki.pdf



権威主義体制下のトルクメニスタンにおける情報統制 — 抑圧的な情報空間にみられる協力調達戦略をめぐって —

鈴木 朝香

本研究は、権威主義体制下にあるといわれるトルクメニスタンについて、同国の抑圧的な情報空間に特徴的にみられる非常事態等における情報統制の現状を明らかにし、その解釈のあり方を探求するものである。

トルクメニスタンでは、ソ連の中央集権的な統治機構を多く引き継ぐ、個人独裁型の権威主義体制が敷かれており、強い権限をもつ大統領と少数のエリートによって統治されている[Bohr 2003; 地田 2011: 39–42]。同国は、抑圧的な情報統制を行う表現の自由が極めて制限された国ともいわれ、これまで多くの人権団体がその実態を報告してきた⁽¹⁾。しかし、厳しいといわれるトルクメニスタンの情報統制について、その詳細を検討した研究は極めて少ない。他方、同国の事例は、例えば新型コロナウイルス感染症の世界的流行のなかで、政府が国内感染者ゼロを主張するなど、他の権威主義国とは異なる様相を呈する。そこで本研究では、トルクメニスタンの情報空間に特徴的にみられる情報統制の現状を明らかにし、その解釈のあり方を探求することで、同国情報統制の特徴と、他の権威主義国家と共有する普遍性を明らかにすることを目指す。

まず本発表においては、トルクメニスタン政府による情報統制の概要として、同国における表現の自由の法的抑圧、当局による暴力的抑圧、またデジタル技術を用いた情報の統制について、文献調査から明らかになったことを報告した。トルクメニスタンでは、憲法における曖昧な留保付きの表現の自由規定で、その保障される範囲が不明瞭にされているだけでなく、テレビやラジオ、新聞・雑誌などのメディアに係る法律においては、政府の管理下で放送・出版活動をすることを求め、実質的に反政府的な報道をできない状況を生み出し、メディアの独立性を著しく侵害している。また人権活動家などへの警察による嫌がらせ行為や暴力、2つのナショナル・インターネット・ゲートウェイを用いたデジタル情報空間の徹底した監視・管理等の物理的抑圧による統制も報告されている[Nourin et al. 2023]。

上記のような抑圧のなかで、トルクメニスタンではどのような情報・表現が統制され、ど

(1) 例えば“Freedom in the World 2023 Turkmenistan,” *Freedom House*, URL: <https://freedomhouse.org/country/turkmenistan/freedom-world/2023>, 閲覧日: 2024年04月19日; “World Report 2023-Turkmenistan Events of 2022,” *Human Rights Watch*, URL: <https://www.hrw.org/world-report/2023/country-chapters/turkmenistan>, 閲覧日: 2024年04月19日。

のような情報・表現は許容されているかを明らかにするために、本研究は、特に緊急事態における公的なデジタル情報空間の実態に焦点をあて、オンラインニュースの記事を分析した。より具体的には、トルクメニスタンの国営・民間・独立系の3つのメディアが、インターネット上に掲載した記事のなかで、新型コロナウイルス感染症を表す2つの単語と事故・災害に関連する10の単語を含む記事を収集し、主に質的な読解を行った。期間は2020年1月から2023年6月までで、記事はロシア語で書かれたものを対象とした。

分析の結果、トルクメニスタンの国内メディアは事故・災害の発生や新型コロナウイルス感染症患者の確認に関する情報はまったく報道しない一方で、その対策・対応に取り組んでいることや、海外におけるそれらの発生情報、過去の事故・災害には触れることが分かった。特に民間メディアは、世界各地の災害情報は報じていながら、国内や隣接する地域で発生したものについては報道しないことから、本国では緊急事態の発生情報が抑圧されていると考えられることを報告した。他方、気候変動に伴う災害への対策・対応や、国際機関や他国政府と連携した新型コロナウイルス感染症対策に関する記事は、国営・民間の両メディアにおいて報じられており、国内での緊急事態等の発生に言及することなく、その対策・対応に触れることは許容されていると推測される。

最後に、本研究では上記の分析結果を、権威主義体制の統治戦略である抑圧と抱き込み(協力調達)及び正当化の観点から検討を試みた。緊急事態の発生情報が統制されていることは、抑圧戦略により説明が可能だが、発生は伝えていない緊急事態への対策・対応を報じる行為は、政府のパフォーマンスの高さをアピールすることで体制の正当化を図る行為と考えられるのではない。また、対策・対応を報じる記事のなかでも、特に実際に発生した事故に対する対応と考えられる大統領令を掲載した国営メディアの記事や、事故・災害に関する記事と比較して量的に多く発信されていた新型コロナウイルス感染症の対策・対応に関する記事は、正当化の観点からだけでなく、被統治者の潜在的な反発を抑圧することを目的とした協力調達戦略の観点から説明が可能ではないかと指摘した。

参考文献

- Bohr, Annette. 2003. "Independent Turkmenistan: From post-Communism to Sultanism," in *Oil, Transition and Security in Central Asia*, edited by Sally N. Communings, London and N.Y.: Routledge Curzon, pp. 9–24.
- 地田徹朗 2011「ポスト・ニヤゾフ時代のトルクメニスタン政治——ベルディムハメドフ『改革』の方向性と政治体制の変化——」『日本中央アジア学会会報』7、19–44頁。
- Nourin, Sadia. and Tran, Van. and Jiang, Xi. and Bock, Kevin. and Feamster, Nick. and Phong Hoang, and Nguyen. and Levin, Dave. 2023. "Measuring and Evading Turkmenistan's Internet Censorship: A Case Study in Large-Scale Measurements of a Low-Penetration Country," *Proceedings of the {ACM} Web Conference 2023*. <https://doi.org/10.1145%2F3543507.3583189>

(東京大学大学院学際情報学府)